



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 任天堂株式会社
コード番号 7974 URL <http://www.nintendo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部長

(氏名) 岩田 聡
(氏名) 君島 達己
配当支払開始予定日

TEL 075-662-9600
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	549,780	△3.8	24,770	—	70,530	—	41,843	—
26年3月期	571,726	△10.0	△46,425	—	6,086	△41.9	△23,222	—

(注) 包括利益 27年3月期 59,373百万円 (230.4%) 26年3月期 17,971百万円 (△63.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	353.49	—	3.7	5.3	4.5
26年3月期	△183.59	—	△2.0	0.4	△8.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 952百万円 26年3月期 2,627百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,352,944	1,167,556	86.3	9,862.52
26年3月期	1,306,410	1,118,438	85.6	9,447.00

(参考) 自己資本 27年3月期 1,167,445百万円 26年3月期 1,118,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	60,293	△105,394	△11,916	281,539
26年3月期	△23,114	△20,084	△127,163	341,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	11,837	—	1.1
27年3月期	—	0.00	—	180.00	180.00	21,306	50.9	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	—	150.00		51.5	

(注) 28年3月期の中間配当金については、28年3月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成していませんので未定ですが、【添付資料】P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の方針に従い決定します。また、28年3月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	3.7	50,000	101.9	55,000	△22.0	35,000	△16.4	291.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.12「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	141,669,000 株	26年3月期	141,669,000 株
27年3月期	23,297,005 株	26年3月期	23,294,719 株
27年3月期	118,373,089 株	26年3月期	126,496,060 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	366,807	△18.2	26,483	—	69,887	89.8	41,467	77.7
26年3月期	448,175	△26.3	△14,776	—	36,822	59.8	23,333	66.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	350.31	—
26年3月期	184.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	1,012,341		884,195	87.3			7,469.63	
26年3月期	985,250		849,973	86.3			7,180.39	

(参考) 自己資本 27年3月期 884,195百万円 26年3月期 849,973百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
5. その他	P. 14
(1) 連結販売実績	P. 14
(2) 地域別売上高	P. 14
(3) 連結参考情報	P. 14
(4) 提出会社の主な外貨建資産及び負債	P. 14
(5) 連結販売数量及びタイトル数	P. 15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループは、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず人々に受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めています。

当期の状況は、ニンテンドー3DSでは、ハードウェアの新しいラインアップとして発売したNewニンテンドー3DS及びNewニンテンドー3DS LLが順調な販売となったものの、これらの発売前に従来型のニンテンドー3DSの販売が想定通りに進まなかったこともあり、ハードウェアの販売数量は873万台となりました。ソフトウェアにおいては、『ポケットモンスター オメガルビー・アルファサファイア』が994万本、『大乱闘スマッシュブラザーズ for Nintendo 3DS』が675万本のビッグヒットを記録したほか、『トモダチコレクション 新生活』、『マリオカート7』、『ゼルダの伝説 ムジュラの仮面 3D』なども順調に売上を伸ばし、それぞれ200万本以上を販売しました。さらにサードパーティーのヒットソフトが複数生まれたこともあり、ソフトウェアの販売数量は6,274万本となりました。

Wii Uでは、『マリオカート8』と『大乱闘スマッシュブラザーズ for Wii U』がそれぞれ511万本、365万本を販売するビッグヒットとなったことなどにより、特に海外において順調に推移し、全世界での販売数量はハードウェアが338万台、ソフトウェアが2,440万本となりました。

これらの状況により、売上高は5,497億円（うち、海外売上高4,147億円、海外売上高比率75.4%）、営業利益は247億円となりました。また、ドルの為替相場が前期末に比べ円安となり為替差益が340億円発生したことなどにより、経常利益は705億円、当期純利益は418億円となりました。

②次期の見通し

ニンテンドー3DS及びWii Uについては、定番ソフトの稼働を維持することに加え、継続的に新作ソフトを投入することにより、さらなる普及を目指します。具体的には、『マリオカート8』や『大乱闘スマッシュブラザーズ for Nintendo 3DS / Wii U』など、ビッグヒットした定番ソフト向けに追加コンテンツを順次展開して稼働の活性化を目指すほか、ニンテンドー3DSでは、Newニンテンドー3DS及びNewニンテンドー3DS LL専用ソフトである『ゼノブレイド』を発売し、『リズム天国 ザ・ベスト+』、『ファイアーエムブレムif 白夜王国・暗夜王国』などの自社ソフトや、さらにはサードパーティーからも複数の有力ソフトの発売を予定しています。Wii Uでは、『Splatoon（スプラトゥーン）』や『ヨッシー ウールワールド』のほか、『スーパーマリオブラザーズ』の発売30周年となる今年には、2Dマリオシリーズの新たな提案として『Mario Maker（仮称）』などを順次発売していきます。

昨年発売したamiiboについては、フィギュアだけでなく新たにカードタイプやあみぐるみのamiiboを発売し、さらなるラインアップの充実を進めていきます。対応ソフトの拡充も進めているほか、ニンテンドー3DS/3DS LL/2DSに対応した周辺機器であるNFCリーダーライターの発売を予定しており、amiiboの需要拡大を目指します。

また、スマートデバイス向けゲームアプリを年内に配信開始することによる新たな収益も見込んでいます。

これらの取り組みにより、次期の業績については、売上高5,700億円、営業利益500億円、経常利益550億円、親会社株主に帰属する当期純利益350億円を見込んでいます。なお、計算の前提となる主要製品の予想販売数量については、本資料の15ページ「5. その他（5）連結販売数量及びタイトル数」に記載しています。また、主要外貨の為替レートの前提は1 USドル=120円、1 ユーロ=125円としています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ当期末にドルの為替相場が円安になったことなどにより、前期に比べ465億円増加し、1兆3,529億円となりました。負債は、その他流動負債（諸経費の未払金など）が減少したことにより、前期に比べ25億円減少し、1,853億円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期に比べ491億円増加し、1兆1,675億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末から597億円減少（前年同期は1,281億円の減少）し、2,815億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益720億円に対して、円安による為替の影響やその他経費の支払い、法人税等の支払いなどの減少要因がありましたが、たな卸資産の減少などによる資金の増加要因により、602億円の増加（前年同期は231億円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、定期預金の預入や有価証券及び投資有価証券の取得による支出が、定期預金の払戻や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどにより1,053億円の減少（前年同期は200億円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより119億円の減少（前年同期は1,271億円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	87.0	84.8	85.6	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	175.8	116.3	89.3	111.1	154.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資などを内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の変化に対応するためや厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、第2四半期（中間）の配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を第2四半期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしています。

この結果、当期の配当は、1株当たり年間配当金180円（中間無配、期末180円）となり、次期の配当は、現時点で予想している業績となった場合、1株当たりの年間配当金は150円となります。中間配当金は、第2四半期累計期間の業績予想を作成していませんので未定となりますが、配当方針には変更ありません。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の製品開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力の強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れなどにも、有効に活用していきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全な企業経営を維持しつつ新しい娯楽の創造を目指しています。事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った娯楽を提供することを最も重視しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に新しい楽しさと面白さを持った商品を提供することを追求し、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。また、取扱製品は娯楽品であり、その特性から製品開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「娯楽は他と違うからこそ価値がある」という考えのもと、ハード・ソフト一体型のビデオゲーム専用機プラットフォームをビジネスの中核として、独自の商品やサービスを提供しています。今後も、ビデオゲーム専用機だからこそ楽しめるプレミアムなゲーム体験を世界に向けて提案していきます。また、当社のゲームやキャラクターなどのIPを活用したスマートデバイス向けのゲームビジネスも今年から新たに展開していきます。ビデオゲーム専用機とスマートデバイスでは操作体系もプレイシーンも異なりますので、同じIPを活用したとしても同じゲームを提供するのではなく、それぞれのプレイスタイルに合わせた最適なゲームをそれぞれに提供することで、当社IPの価値を最大化し、その魅力に触れていただくお客様の間口を広げ、「ゲーム人口の拡大」を推進していきます。

当社IPの活用においては、ゲームビジネス以外にも映像コンテンツ化やキャラクター商品化に取り組むなど、より積極的に活用していきます。個々のIPに合わせて柔軟に最適な伝達手段を選択し、当社IPを、より多くの方々の目に触れるようにすることで、IPライセンスビジネスから一定の収益を得ると同時に、より多くのお客様に当社ゲームに触れていただく機会を増やしていくことを目指します。

さらに、娯楽を「人々のQOL～Quality of Life（生活の質）～を楽しく向上させるもの」と再定義し、ビデオゲーム専用機とは別の領域で、「人々のQOLを楽しく向上させるプラットフォームビジネス」を展開していきます。QOL事業においては、娯楽企業としての強みを活かしたユニークなアプローチで取り組んでいきます。

今後も「関わる人すべてを笑顔にしていくこと」を使命とし、常に新しくユニークな提案をし続け、社業の発展に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の指定国際会計基準の強制適用に備え、外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めていますが、適用時期は未定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,297	534,706
受取手形及び売掛金	28,754	55,794
有価証券	320,918	380,587
たな卸資産	160,801	76,897
繰延税金資産	17,637	15,597
その他	21,841	34,466
貸倒引当金	△114	△451
流動資産合計	1,024,136	1,097,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,340	42,447
機械装置及び運搬具（純額）	1,620	1,330
工具、器具及び備品（純額）	4,249	4,770
土地	42,859	42,925
建設仮勘定	19,120	14
有形固定資産合計	94,190	91,488
無形固定資産		
ソフトウェア	10,559	11,190
その他	1,908	1,240
無形固定資産合計	12,467	12,430
投資その他の資産		
投資有価証券	122,885	96,294
繰延税金資産	34,214	30,558
退職給付に係る資産	4,746	9,174
その他	13,769	15,399
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	175,616	151,426
固定資産合計	282,274	255,346
資産合計	1,306,410	1,352,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,665	58,464
未払法人税等	14,803	16,529
賞与引当金	2,183	2,220
その他	90,999	67,018
流動負債合計	155,652	144,232
固定負債		
退職給付に係る負債	18,558	25,416
その他	13,760	15,739
固定負債合計	32,318	41,155
負債合計	187,971	185,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,734	11,734
利益剰余金	1,378,085	1,409,764
自己株式	△270,958	△270,986
株主資本合計	1,128,927	1,160,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,628	16,671
為替換算調整勘定	△24,274	△9,804
その他の包括利益累計額合計	△10,645	6,866
少数株主持分	157	110
純資産合計	1,118,438	1,167,556
負債純資産合計	1,306,410	1,352,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	571,726	549,780
売上原価	408,506	335,196
売上総利益	163,219	214,584
販売費及び一般管理費	209,645	189,814
営業利益又は営業損失(△)	△46,425	24,770
営業外収益		
受取利息	5,279	4,018
為替差益	39,287	34,051
有価証券償還益	2,299	5,233
その他	6,271	2,740
営業外収益合計	53,136	46,043
営業外費用		
売上割引	440	205
その他	184	77
営業外費用合計	624	283
経常利益	6,086	70,530
特別利益		
固定資産売却益	3,502	47
子会社株式売却益	—	3,689
訴訟関連損失戻入額	1,420	—
特別利益合計	4,922	3,737
特別損失		
固定資産処分損	79	446
事業再編損	—	1,729
特別損失合計	79	2,176
税金等調整前当期純利益	10,929	72,091
法人税、住民税及び事業税	16,781	25,922
法人税等調整額	17,350	4,306
法人税等合計	34,132	30,228
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△23,202	41,862
少数株主利益	20	18
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,222	41,843

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△23,202	41,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,833	2,962
為替換算調整勘定	36,145	14,468
持分法適用会社に対する持分相当額	196	79
その他の包括利益合計	41,174	17,511
包括利益	17,971	59,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,946	59,356
少数株主に係る包括利益	25	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	11,734	1,414,095	△156,692	1,279,203
当期変動額					
剰余金の配当			△12,787		△12,787
当期純損失(△)			△23,222		△23,222
自己株式の取得				△114,266	△114,266
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△36,010	△114,266	△150,276
当期末残高	10,065	11,734	1,378,085	△270,958	1,128,927

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,599	△60,414	△51,815	131	1,227,520
当期変動額					
剰余金の配当					△12,787
当期純損失(△)					△23,222
自己株式の取得					△114,266
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,029	36,140	41,169	25	41,194
当期変動額合計	5,029	36,140	41,169	25	△109,081
当期末残高	13,628	△24,274	△10,645	157	1,118,438

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	11,734	1,378,085	△270,958	1,128,927
会計方針の変更による累積的影響額			1,673		1,673
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,065	11,734	1,379,758	△270,958	1,130,600
当期変動額					
剰余金の配当			△11,837		△11,837
当期純利益			41,843		41,843
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	30,006	△27	29,978
当期末残高	10,065	11,734	1,409,764	△270,986	1,160,578

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,628	△24,274	△10,645	157	1,118,438
会計方針の変更による累積的影響額					1,673
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,628	△24,274	△10,645	157	1,120,112
当期変動額					
剰余金の配当					△11,837
当期純利益					41,843
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,042	14,469	17,512	△46	17,466
当期変動額合計	3,042	14,469	17,512	△46	47,444
当期末残高	16,671	△9,804	6,866	110	1,167,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,929	72,091
減価償却費	9,918	9,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△358	310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	734	3,755
受取利息及び受取配当金	△5,575	△4,330
為替差損益 (△は益)	△41,943	△33,261
持分法による投資損益 (△は益)	△2,627	△952
売上債権の増減額 (△は増加)	20,374	△24,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,529	88,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,940	3,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	174	△82
その他	78	△36,506
小計	△29,708	77,599
利息及び配当金の受取額	6,923	4,861
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額	△329	△22,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,114	60,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,503	△756,613
定期預金の払戻による収入	50,250	651,117
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,540	△4,582
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,530	191
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,071,026	△736,367
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,224,457	740,525
その他	△252	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,084	△105,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,802	△11,835
自己株式の取得による支出	△114,266	△27
その他	△93	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,163	△11,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,233	△2,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,128	△59,727
現金及び現金同等物の期首残高	469,395	341,266
現金及び現金同等物の期末残高	341,266	281,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しました。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産が、それぞれ484百万円、3,078百万円増加し、同時点の利益剰余金及びこれに係る繰延税金負債が、それぞれ1,673百万円、920百万円増加しました。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の35.5%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更しています。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は3,678百万円減少し、その他有価証券評価差額金は649百万円増加し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は4,327百万円増加しました。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	63,136百万円	68,416百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	474,297百万円	534,706百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△202,488百万円	△335,217百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	69,458百万円	82,050百万円
現金及び現金同等物	341,266百万円	281,539百万円

(セグメント情報)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	9,447.00	9,862.52
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△183.59	353.49

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△23,222	41,843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△23,222	41,843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,496	118,373

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月17日開催の取締役会において、株式会社ディー・エヌ・エーとの業務・資本提携契約の締結、第三者割当による同社株式の取得及び第三者割当による同社への自己株式の処分を決議しました。その後、当該決議に基づき、平成27年4月2日に同社株式の取得及び当社自己株式の処分を行いました。

1. 業務提携の内容

- (1) 当社のキャラクターを含む当社の知的財産を活用したスマートデバイス向けゲームアプリの共同開発・運営
- (2) 多様なデバイスに対応した新しい会員制サービスの共同開発

2. 資本提携の内容

当社は、業務提携を行うにあたり、各々の事業に対する相乗効果と両社の中長期に渡る関係強化を図って、資本提携を行いました。

- (1) 当社は、第三者割当の方法により、株式会社ディー・エヌ・エーが保有する同社の普通株式15,081,000株を1株につき1,458円(総額21,988百万円)で取得しました。
- (2) 当社は、第三者割当の方法により、当社が保有する自己株式1,759,400株を1株につき12,497円(総額21,987百万円)で株式会社ディー・エヌ・エーに処分しました。

5. その他

(1) 連結販売実績

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯ゲーム機本体	201,767	149,616
	ホームコンソールゲーム機本体	89,569	105,548
	その他	24,688	38,204
	ハードウェア 計	316,026	293,370
	ソフトウェア		
携帯ゲーム機用ソフトウェア	167,268	149,941	
ホームコンソールゲーム機用ソフトウェア	64,788	84,742	
コンテンツ収入他	21,768	20,589	
ソフトウェア 計	253,826	255,273	
レジャー機器 計	569,852	548,643	
その他	トランプ・かるた他	1,874	1,137
合 計		571,726	549,780

(参考) ダウンロード売上高 前連結会計年度 240億円、当連結会計年度 313億円

(2) 地域別売上高

(単位：百万円)

		日本	米大陸	欧州	その他	合計
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	売上高	135,049	241,646	154,338	18,746	549,780
	構成比率	24.6%	44.0%	28.1%	3.3%	100.0%
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	売上高	176,957	219,606	158,562	16,599	571,726
	構成比率	31.0%	38.4%	27.7%	2.9%	100.0%

(3) 連結参考情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
設備投資額	38,529	11,175	13,000
有形固定資産減価償却額	8,116	6,401	6,000
研究開発費	71,736	63,336	65,000
広告宣伝費	70,264	54,834	57,000
従業員数 (年度末)	5,213人	5,120人	—
期中平均レート			
1 USドル =	100.24円	109.93円	120.00円
1 ユーロ =	134.37円	138.77円	125.00円
連結USドル建売上高	19億USドル	20億USドル	—
連結ユーロ建売上高	11億ユーロ	11億ユーロ	—
提出会社のUSドル建仕入高	17億USドル	9億USドル	—

(4) 提出会社の主な外貨建資産及び負債

(単位：百万USドル、百万ユーロ)

		前事業年度末 (平成26年3月31日現在)		当事業年度末 (平成27年3月31日現在)		翌事業年度末(予想) (平成28年3月31日現在)	
		残高	為替レート	残高	為替レート	前提為替レート	
USドル建	現預金	2,341		2,038			
	売掛金	82	102.92円	233	120.17円	120.00円	
	買掛金	105		159			
ユーロ建	現預金	532	141.65円	778	130.32円	125.00円	
	売掛金	99		108			

(5) 連結販売数量及びタイトル数

			販売数(単位:万台・万本) タイトル数(単位:本)				
			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	累計	翌連結会計年度(予想) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
ニンテンドー3DS	ハード	国内	435	307	1,896		
		米大陸	433	293	1,751		
		その他	356	274	1,559		
		計	1,224	873	5,206	760	
	うちニンテンドー3DS LL	国内	312	76	701		
		米大陸	259	162	635		
		その他	217	103	570		
		計	787	341	1,907		
	うちニンテンドー2DS	国内	—	—	—		
		米大陸	114	63	177		
		その他	106	92	198		
		計	220	155	376		
	うちNewニンテンドー 3DS	国内	—	59	59		
米大陸		—	—	—			
その他		—	23	23			
計		—	82	82			
うちNewニンテンドー 3DS LL	国内	—	134	134			
	米大陸	—	67	67			
	その他	—	44	44			
	計	—	245	245			
	ソフト	国内	2,677	2,402	8,526		
		米大陸	2,273	2,131	7,679		
		その他	1,839	1,742	6,362		
		計	6,789	6,274	22,566	5,600	
	タイトル数	国内	129	101	440		
		米大陸	89	78	350		
		その他	109	92	394		
	Wii	ハード	国内	4	△0	1,275	
			米大陸	71	18	4,865	
			その他	48	27	4,012	
			計	122	46	10,152	10
		ソフト	国内	128	32	7,543	
			米大陸	1,365	542	49,639	
その他			1,124	599	33,513		
計			2,616	1,173	90,695	400	
タイトル数		国内	3	1	462		
		米大陸	24	8	1,254		
		その他	29	13	1,255		
Wii U		ハード	国内	89	53	233	
			米大陸	129	185	465	
	その他		55	100	256		
	計		272	338	954	340	
	ソフト	国内	389	333	895		
		米大陸	970	1,461	3,159		
		その他	527	646	1,613		
		計	1,886	2,440	5,668	2,300	
	タイトル数	国内	30	30	80		
		米大陸	50	25	119		
		その他	47	26	110		

(注) 1 ニンテンドー3DSソフトの販売数量及びタイトル数は、ニンテンドー3DSカードソフト(パッケージ版及びダウンロード版)の数量です。

2 Wiiソフトの販売数量及びタイトル数には、バーチャルコンソール及びWiiウェアの数量を含みません。

3 Wii Uソフトの販売数量及びタイトル数は、Wii Uディスクソフト(パッケージ版及びダウンロード版)の数量です。

4 各ソフトの販売数量実績は、ハードに同梱して販売した数量を含みます。

5 各ソフトの販売数量予想は、ハードに同梱して販売する数量を含みません。